

地方創生推進交付金事業検証資料

- ・平成29年度～令和元年度 事業

「ほどよく都会 ほどよく田舎」“近畿”で1番魅力ある町!!発信プロジェクト

P 1～P 3

- ・平成30年度～令和2年度 事業

企業振興条例に基づく「広陵町産業総合振興機構」設立による各産業分野の雇用創出事業

P 4～P 6

令和2年9月
広 陵 町

地方創生推進交付金事業評価シート（平成29年度採択事業）

1 基本事項

事業名	「ほどよく都会 ほどよく田舎」“近畿”で1番魅力ある町!!発信プロジェクト
地方創生 総合戦略	<基本目標1> (2) 本町への定住・転入の促進 ②定住・転入施策の充実 P-7
事業内容・実績	
<p>○事業内容</p> <p>町の農業・飲食業及び観光の各分野の魅力を向上させるため、それぞれ自主的、かつ主体的に地域産業が発展できるような環境整備を行った。</p> <p>〈町産農産物販売促進事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・“広陵町産×レストラン” つながりプロジェクト（地域バル事業）【1,869千円】 平成30年度に大阪ガス料理教室で考案されたなすのレシピやなすを含む町産野菜を使用したオリジナルのメニューを生産者とレストランの協力のもと提供した。また、町産野菜の紹介や提供しているレストラン及びそのメニューを県内で発行されるフリーペーパー「ぱーぶる mama」等で紹介し、レストラン及び生産者の収益アップにつなげた。 ・大阪ガス料理教室【209千円】 大阪市内にある大阪ガス料理教室で広陵町産のいちご“古都華”のPR活動を実施し、約40名の参加があった。また、生産者も紹介することで、今後の収益アップにつながった。 ・販売促進シールの製作【198千円】 他地域産の農産物と差別化を図るため、町産の農産物をPRするシールを1万枚製作し、農業塾の塾生に配布した。 〈広陵町プロモーションビデオ制作〉【1,000千円】 広陵町で子育てをしている様子や移住促進戦略を基に、町の資源を最大限活用した観る人を惹きつけるようなPVを制作した。竹取公園や百済寺等の観光名所、住宅街、いちご農家等でも撮影を行い、住みやすいまち、子育てをしやすいまちをPRできた。撮影にあたっては、奈良県出身の福本愛菜さんや奈良住みます芸人十手リンジンに出演いただいた。完成品はYouTubeなどで発信し、広報紙等多様な手段を用いてPVを周知していく。 〈回遊ツアー〉【762千円】 移住促進戦略を基に、移住希望者となる方にプロモーションを実施し、町の良さを効果 	

的に PR するために移住定住を後押しする体験型ツアーを令和 2 年 3 月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。費用は、中止までの打合せや PR 用広告費などの実質的費用である。

〈まちなか住宅相談会〉【101 千円】

移住ツールとなる住宅ストックを確保するために、J T I（（一社）移住・住みかえ支援機構）登録事業者との協働により住宅を売却又は貸出ししたい方等を対象に住宅相談会を実施した。

令和元年度は 3 回実施し、7 世帯が参加し、説明会後に個別相談も 1 件受け付けた。しかし、町が空き家を管理して斡旋できるものではなく、家賃収入も相場より低いケースが多く具体的な相談に至らなかった。

〈移住定住コンシェルジュ〉【999 千円】

移住転入意向等を加速するため、町の移住転入を PR するイベント等の企画運營業務を移住定住コンシェルジュとして活動する者に委託し、民間の柔軟な発想のもと、更なる移住定住施策の発信を行うとともに、定住促進の観点から、女性向けの起業セミナーを実施した。その結果、移住・定住サロン「かぐやカフェ」では、移住等について 113 件の相談を受け付けた。

		H 2 9	H 3 0	R 1	
事業費 (単位：千円)	事業費(収入額)	498	26,508	5,138	
	財 源 内 訳	国補助	249	13,254	2,569
		県補助			
		使用料			
		一般財源	249	13,254	2,569

2 重要業績評価指標 (K P I)

指標名	指標値 (目標値)	R 1 実績値
新規転入者数 (年間)	1,357 人	1,195 人
農産物販売金額 (総額)	70,000 万円	—
町内イベント開催数 (年間)	5 回	4 回
事業の課題	町内イベントを 7 件予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、民間主導のものを含め 3 件がキャンセルとなった。継続した民間主体イベントの実施が必要である。	

3 項目別評価

評価項目	項目別	総合	評価説明
目指すべき将来像及び課題の設定 KPI 設定の適切性	B	B	町の農業・飲食業及び観光の各分野の魅力を向上させるための環境整備を行うことができた。農業や観光を通じて、住みやすいまち、子育てをしやすいまちをPRすることができた。
自立性	B		
官民協働	A		
政策間連携	C		
地域間連携	A		

4 今後の事業の方向性

今後の方向		事業の方向性に関する考え
拡充（増）		<p>移住定住促進基本構想及び戦略より得られる町の強み弱みを把握し、効果的なプロモーション、マーケティング及びターゲットティング計画を図ることで、事業成果による KPI 達成を目指す。</p> <p>※まちなか住宅相談会は、費用対効果が見込まれないことから、令和元年度で終了する。</p>
継続 (現行のまま継続)		
継続 (事業改善して継続)	○	
縮小（減）		
廃止		

部	企画部	課	企画政策課
部	事業部	課	地域振興課

地方創生推進交付金事業評価シート（平成30年度採択事業）

1 基本事項

事業名	企業振興条例に基づく「広陵町産業総合振興機構」設立による各産業分野の雇用創出事業
地方創生 総合戦略	基本目標P12〈基本目標3〉活力あふれるまちづくり (1) 活力あふれる産業づくり全般
事業内容・実績	
<p>「町をまるごと商品化」をコンセプトに、すべての産業の課題解決のための事業を展開し、また自らに商社的機能を持たせ、自立することを目指す組織として、「広陵町産業総合振興機構」を設立した。</p> <p>＜令和元年度実施した具体的事業＞</p> <p>令和2年3月の設立に向けた具体的な収支予測等を行うため、一般財団法人南都経済研究所に事業計画の策定を委託した。</p> <p>当事業計画においては、設立後の本格的な事業実施に向けて、プロジェクトマネージャー、事務員1名ずつを雇用することとし、資本金を必要としない一般社団法人として設立すること、重要な自主財源となり得る「ふるさと納税」における業務受託を促進するため、将来的にプライバシーマークの取得が必要となることが明らかとなった。</p> <p>また、令和2年3月の設立に先立ち、モデル事業としてウォーキングマップ（冊子）や公共交通総合時刻表を作成したほか、令和2年度以降の事業実施に必要な消耗品等の購入や各種手続きに必要な手数料として、町より補助金を機構に対して交付した。</p> <p>そのほか、農業分野における新たな担い手の育成を目的とした農業塾では、令和元年度においては25名が講座及び実習を受講し、農業塾修了後の就農開始に向けて、研鑽を積んでいる。</p> <p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広陵町産業総合振興機構」（仮称） <ul style="list-style-type: none"> 事業計画策定支援業務 委託料 5,000,000 円 ・広陵町産業総合振興機構設立関係費用 794,354 円 ・ウォーキングマップ作成等関係費 958,400 円 ・農業塾長給与 3,085,200 円 ・農業塾講師謝礼 報償費 552,000 円 ・農業塾光熱水費・消耗品等 757,165 円 ・公共交通総合時刻表作成代 954,720 円 (合計) 12,101,839 円 	

事業費 (単位：千円)			H30	R1	R2 (予定)
	事業費(収入額)		5,413	12,102	15,000
	財 源 内 訳	国補助	2,707	6,051	7,500
		県補助			
		使用料			
一般財源		2,706	6,051	7,500	

2 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	指標値 (目標値)	R1 実績値
①機構にて創出した産業連携コンテンツの売り上げ	500 千円	0
②当町への訪問者数の増加 (馬見丘陵公園・竹取公園周辺のRESAS人口流動メッシュ分析合計ベース (ピーク月))	2,000 人	6,000 人
③機構が設置するWEBサイト年間アクセス数	300 回	0
事業の課題	目標値の①・③については、令和2年3月の機構設立後、本格的な事業開始が令和2年4月以降となったことから、目標値を達成しておらず、令和2年度については多様な事業により、目標値を達成すべく行動していく必要がある。	

3 項目別評価

評価項目	項目別	総合	評価説明
目指すべき将来像及び 課題の設定 KPI 設定の適切性	B	A	当機構が設立されたことにより、産業・農業・観光の3つの側面支援が可能となり、地域課題に対しての解決策を具体的に考えていくことが可能となった。 また、ふるさと納税等で自走していく仕組みを構築することで、官民協働により政策を検討していくことも可能となるほか、地域間連携についても、ふるさと産品の発掘等で連携を促すことができる。
自立性	B		
官民協働	A		
政策間連携	A		
地域間連携	A		

4 今後の事業の方向性

今後の方向		事業の方向性に関する考え
拡充（増）		<p>令和2年度より、ふるさと納税支援業務を中心とした事業を本格的に実施し、令和3年度から交付金に頼らない自走可能な体制を構築していく。</p> <p>また、地域課題の解決に必要な事業について、官民連携の上、適宜実施していく。</p>
継続 (現行のまま継続)		
継続 (事業改善して継続)	○	
縮小（減）		
廃止		

部	事業部	課	地域振興課
---	-----	---	-------